

支援領域 漁村の活性化

水産分野におけるデジタル化等に取り組む事業者一覧			令和7年6月5日現在
No	名称	支援内容	
3	一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所	市場業務の電子化・ネットワーク化	
4	一般社団法人 ACMSコンソーシアム	養殖管理システムの高度化 生簀養殖クロマグロ計測システムの普及・発展の加速化 年1回の本会主催の技術交流会の実施「生簀クロマグロの計数と尾数管理の現状と課題」 つなぐ学ぶ場提供「クロマグロ養殖のイノベーションー革新的手法の技術開発および要員育成ー」	
6	EYストラテジー・アンド・コンサルティング	スマート水産業構築に向けたグランドデザイン策定、および要素技術開発	
7	エザキラボ株式会社	海面養殖魚の自動給餌システムの提供、海洋観測機「うみログ」を用いた海象データ分析によるAI構築	
8	エバーブルーテクノロジーズ株式会社	水深調査、貨物輸送、海上パトロール、橋梁・法面検査、救助支援・観光	
9	OAFIC株式会社	ODA関連のコンサルタント企業	
11	株式会社アクト・ノード	養殖や繁殖に関する生育管理、リモート管理、作業の効率化、品質の安定化	
12	株式会社アイエスイー	IoT海洋モニタリングシステム「うみログ」	
14	株式会社アルファ水工コンサルタンツ	水産DX(産地卸売市場の効率化)、水産DX(漁業のDX)、水産DX(漁港台帳の電子化)、水産DX(クラウドシステムの導入)	
18	株式会社キョウワ	地域活性化支援業務	
19	株式会社コストS P総研	直売所の新規開設、運営力アップ	
20	株式会社SOTOBO ISUMI	ICTツール利用支援、地域経営戦略策定支援	
21	株式会社東京久栄	AIによる漁場の水質予測情報の提供	
22	株式会社T's Products	Smart-G expert 電子セリ・入札 販売管理システム Smart-G Advance 漁場データベース 6次化産業事業 コンサルティング Smart-G 計量自動化システム Smart-G 鳥賊箱自動計数サブシステム	
25	株式会社流通研究所	水産業関係のコンサルティング支援	
26	株式会社水土舎	デジタル化領域におけるコンサルティングの提供	
27	気仙沼市	漁業・水産業と他産業(観光・交通・教育・等)との連携	
28	公益財団法人 未来工学研究所	水産・流通・加工等関連領域の調査、水産業関係者等の取り組み支援等	
30	国立大学法人 東京海洋大学	産学官連携支援、講師派遣	
32	国立大学法人 東北大学 工学研究所IIS研究センター	人手不足対応、生産性向上に資するDX	
35	中小企業診断士玉置事務所	マリンアクティビティと手ぶらキャンプを融合させたアドベンチャーツーリズムの推進	
36	デジタルブックプリント株式会社	紙資料の電子データ化、海上生簀及び陸上水槽のモニタリング	
37	東杜シーテック株式会社	Smart Echo	
38	長友国際法律事務所	水産業における経営支援、水産業に関する法律問題解決、水産業に関するブランディング戦略	
40	日本海洋資源開発株式会社	漁獲情報報告システム・入札システム+販売管理システム・ECサイト等の構築ならびに運用 入札（荷捌き場）のシステム+販売管理システムの「新規ならびに改編導入」	
41	日本事務器株式会社	スマート水産業・デジタル水産業導入支援	
43	富士通Japan株式会社	漁獲成績報告書の電子化、陸上養殖IoTの提供、漁村の活性化メニュー	
44	古野電気株式会社	潮流計を利用した海況予測精度の向上による操業支援 定置網モニタリングシステムを用いた操業効率化支援 正確な魚体重測定による生育管理精度の向上 養魚管理システムによる高品質飼育とコスト低減の支援 漁獲位置情報の発信によるトレサビリティ強化の支援	
45	炎重工株式会社	MarineDroneによる水上作業の自動化 水中モニタリングシステム（水中カメラ）による養殖事業の生産性効率化 集魚灯付き水上ドローンによる巻き網漁業の省力化	
46	日本気象株式会社	海の見える化 「海ナビ」を活用して漁業・養殖場の運用管理を支援 日本沿岸域の任意時刻における潮汐推算 水産業支援アプリ・WEBサイト向けの気象海象データ提供 漁獲量分析や予測の参考値としてご利用頂ける気象海象の過去データ提供	
48	株式会社アイエンター	水質の24時間リアルタイム監視支援（IoT水質センサー） 非接触で行う魚体のサイズ測定支援（AI魚体サイズ測定カメラ） 水産業に関わる日常業務のデジタル化支援（水産DX支援） AIやIoT等の最新技術を活用した新規システム開発支援 魚のブランド力を向上させる支援（さかなブランディング支援）	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所
	1-2.部署名	第一調査研究部
	1-3.組織の住所	〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-4-6 トナカイツワーズビル
2.担当者	2-1.役職	部長
	2-2.氏名	林 浩志
3.連絡先	3-1.電話	0358333223
	3-2.メールアドレス	hayashi@jific.or.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	http://www.jific.or.jp
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☐ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	全国
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☐ 資源管理 ☒ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☒ 生産（沖合漁業） ☐ 生産（養殖業） ☐ 加工 ☐ 流通 ☐ 消費 ☒ 観光 ☒ 海業 ☒ その他
	8-2.その他の詳細	市場業務
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☐ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☐ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☐ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	市場業務の電子化・ネットワーク化
	11-2.課題解決の方向性	省力化・省人化
	11-3.具体的な支援内容	アナログからデジタルへ
	11-4.料金モデル	
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	令和3年度
	16-2.場所	徳島県椿泊漁港
	16-3.支援した対象者	漁業協同組合
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	市場業務の電子化・ネットワーク化の構想策定
	16-6.支援効果	誤記入の回避、各種伝票処理時間の短縮
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	令和4年度
	17-2.場所	焼津漁港（焼津地区・小川地区）・大井川港
	17-3.支援した対象者	漁業協同組合
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	水産業DXの推進
	17-6.支援効果	市場取引業務の正確性、迅速性の確保
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	一般社団法人ACMSコンソーシアム
	1-2.部署名	代表理事
	1-3.組織の住所	山口県下関市新椋野3丁目5-30-202
2.担当者	2-1.役職	代表理事（水産大学校名誉教授）
	2-2.氏名	濱野 明
3.連絡先	3-1.電話	携帯080-1638-1227, 事務所固定電話 083-227-2825
	3-2.メールアドレス	hamano@acms-consortium.com
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://acms-consortium.com
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☐ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☒ その他
	5-2.その他の詳細	養殖業の成長産業化のための養殖現場でのIT化の促進及びデジタル人材育成への支援
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☐ 全国 ☐ 北海道地区 ☒ 東北地区 ☒ 関東地区 ☒ 中部地区 ☒ 近畿地区 ☒ 中国地区 ☒ 四国地区 ☒ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	仙台、東京、愛知、神戸、三重、和歌山、山口、愛媛、高知、大分、佐賀、長崎、鹿児島
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☐ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☐ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☐ 加工 ☐ 流通 ☐ 消費 ☐ 観光 ☐ 海業 ☒ その他
	8-2.その他の詳細	本会には共済団体、IT関連、デジタル関連企業が会員として参画しているので、これら会員と連携を行い、現在行っている養殖業以外の分野(資源管理、漁業生産及び加工・流通・消費関連分野)への包括的な取り組みや支援を行うことが可能。
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☒ その他
	9-2.その他の詳細	本法人が開発した尾数計測システムを用いて養殖生簀内在池尾数及び体長分布を明らかにし、同時に技術指導を通して計測のノウハウ習得とともに養殖現場のIT化を促進する。本会会員との連携及び公的機関主催の講演会を通してデジタル化領域のコンサルティングや共同研究・実証事業の促進を図る。
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☐ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☒ その他
	10-2.その他の詳細	当法人では開発機材の販売ではなく、ライセンス方式で開発したシステム(ハードウェア)を用いて『計測手法や尾数解析手法などの価値』を継続的に提供し、養殖事業者さんと協業しながら、養殖現場におけるベテランのノウハウと若者によるハイテク手法を融合化させるなど、革新的でより科学的な養殖管理の実現に貢献し、養殖現場での水中音響システムを用いた計測法の普及及びデジタル化の加速を支援する。
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	養殖管理システムの高度化
	11-2.課題解決の方向性	養殖魚の尾数、体長、行動のモニタリング管理システムを提供することにより、養殖管理が見える化し、養殖現場作業の新規管理手法の開発など効率化を図り、養殖漁家の経営の安定化を目指す。
	11-3.具体的な支援内容	生簀内の魚に直接触れずに、在池尾数、体長、体幅、および行動情報のデジタル情報を水中カメラではカバーできない生簀全体情報を水中音響技術を駆使してモニタリングするシステムの提供を行う。
	11-4.料金モデル	年正会員会費 10万円 実地計測支援は別途実費負担(ただし会員は半額補助制度有り)
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	生簀養殖クロマグロ計測システムの普及・発展の加速化
	12-2.解決の方向性	養殖業者との協業により、定期的に在池尾数のモニタリング技術の提供を実施することで生産管理(①飼育密度の管理、②給餌量の管理、③養魚成長管理など)の手法開発を通じて出荷計画、資産価値の把握など養殖事業の効率化および透明性を図り経営体の見える化を加速化する。
	12-3.具体的な支援内容	養殖業者と連携し、本会が新規に開発した尾数計測システム(マルチ送受波ソナーおよびピンガーシステム)を用いて、正確な尾数・体長・体幅情報を提供し、最適飼育環境の整備、最適給餌による餌コストの削減、養殖漁場の環境負荷軽減を図り持続可能な養殖経営体の構築を支援する。
	12-4.料金モデル	年正会員会費 10万円 実地計測支援は別途実費負担(ただし会員は半額補助制度有り)
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	年1回の本会主催の技術交流会の実施「生簀クロマグロの計数と尾数管理の現状と課題」
	13-2.課題解決の方向性	尾数計測システムの開発から現場計測での事例結果報告を通して、養殖業全般の経営の安定化に寄与する具体的事例を紹介する。
	13-3.具体的な支援内容	本会主催の技術交流会での講演・討論を通して、養殖業者の問題点を洗い出し、それらの解決法として漁業現場での地域の特性に対応したIT化を促進し、それを推進するデジタル人材の育成を図る。
	13-4.料金モデル	参加費無料
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	つなぐ学ぶ場提供 「クロマグロ養殖のイノベーションー革新的手法の技術開発および要員育成ー」
	14-2.課題解決の方向性	農林中央金庫主催の勉強会や水産研究・教育機構主催などのマグロセミナーでの講演を通して、本会がコーディネータとなって革新的計測技術を学ぶ場や幅広い人材交流とともに人材の育成を図る。
	14-3.具体的な支援内容	講演や学ぶ場提供を通して科学的根拠に基づく養殖管理法の具体的な取り組み方について養殖事業者内の若手要員および賛同する研究員などを指導する。
	14-4.料金モデル	講演費無料（旅費・日当別）
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2022年10月24～25日
	16-2.場所	愛媛県宇和島市
	16-3.支援した対象者	養殖会社A 社
	16-4.その他関係団体	報道機関
	16-5.提供した支援内容	養殖生簀内の在池尾数、体長、体幅、行動パターン、網形状の計測結果情報の提供と取材協力
	16-6.支援効果	NHK world「BIZ STREAM」（世界160か国への放送）の番組に取り上げられ、本会のシステムが紹介された。オンデマンドで半年録画が見られる。 https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/ondemand/program/video/bizstream/ また2022年12月30日にも特集が組まれた。 番組名：Keeping Aquaculture Afloat（QRコードで、スマホから見れます） 
	16-7.概算の経費	今回は2泊3日の行程で、計測参加スタッフ3名で 約50万円程度の経費
17.支援実績例②	17-1.時期	2022年5月8～10日
	17-2.場所	長崎県対馬市
	17-3.支援した対象者	養殖会社 B社
	17-4.その他関係団体	公益団体、大学
	17-5.提供した支援内容	生簀養殖クロマグロの在池尾数・魚体長の計測に関し、養殖業者さんと協業しベテランの経験と勘とITによるハイク手法を融合化した革新的で科学的な養殖管理を提供した。
	17-6.支援効果	生簀畜養クロマグロの在池尾数と生育状況（体長・体幅）、適正な給餌量に関する情報提供
	17-7.概算の経費	対象計測生簀一台当たり25万円程度（半額補助制度利用）
18.支援実績例③	18-1.時期	2022年7月24～26日
	18-2.場所	長崎県対馬市
	18-3.支援した対象者	養殖会社 B社
	18-4.その他関係団体	公益団体、大学
	18-5.提供した支援内容	生簀クロマグロの在池尾数と生育状況（体長・体幅）の情報を継続的に提供した。
	18-6.支援効果	適正な給餌量に関する情報提供、及び出荷計画の策定への支援。
	18-7.概算の経費	フォローアップ作業のため経費無料
19.支援実績例④	19-1.時期	2017年から2021年の間
	19-2.場所	三重、和歌山、愛媛、高知、佐賀、長崎、大分
	19-3.支援した対象者	水産養殖業者 13社
	19-4.他関係団体	漁業関連公益団体、水産養殖会社、水産飼料会社、大学
	19-5.提供した支援内容	生簀クロマグロの在池尾数と生育状況（体長・体幅）及び適正な給餌量に関する情報提供 生簀内海洋環境及び生簀形状、生簀内鉛直的な海洋環境（水温・塩分）と魚の遊泳分布の関係
	19-6.支援効果	尾数計測作業労力の軽減、効果的な給餌効果による増肉係数の向上、無駄な餌代の削減、残餌の減少により漁場環境悪化の防止、災害補償費の正しく査定できる情報の提供、生産管理、出荷計画の策定への支援。事業譲渡の際の資産推定。
	19-7.概算の経費	生簀1基当たり約20万円～25万円（会員適用）
20.支援実績例⑤	20-1.時期	①2017.9.25 ② 2019.2.22 ③2019.3.6 ④2020.1.29 ⑤2020.7.15
	20-2.場所	東京、福岡、三重、長崎
	20-3.支援した対象者	養殖業者、水産商社、県水産課、県信漁連、県漁済連、IT関連業者、研究機関、官庁、大学
	20-4.その他関係団体	水産公益団体、水産民間団体、大学
	20-5.提供した支援内容	個別セミナーや講演会を通して、水中音響技術を駆使したマグロ養殖のイノベーションとしての革新的尾数計測システムの開発とそれを用いた、科学的な根拠に基づく生簀管理（適正量生産、給餌管理、養殖魚成長管理、出荷管理）に関する具体的事例を講演。
	20-6.支援効果	コンソーシアム会員相互の情報交換により、広く人材交流や「学ぶ場」を提供し、先進的な事例紹介を通して養殖生産の効率化及び高度化への道筋を構築し、全国への普及を図る。
	20-7.概算の経費	講演費用無料(旅費・日当別)
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	2017年度から組織を立ち上げ、養殖生簀での技術支援サービスを開始し、2022年度12月末までに実施した養殖事業者は 13社 で 延111生簀 を計測。現在、当システムによる計測結果と出荷実績(全数出荷もしくは全数出荷に近い生簀)との 誤差は[2%～5%未満]という結果が得られている。この活動を通して、2019年農林中央金庫が主催する 第一回「JAアクセラレータ 」に192社応募の中から7社が選抜され本会は 優秀賞を受賞 。また、2018年 第2回マリンテックグランプリ で 新日鉄住金エンジニアリング賞を受賞 した。そのほか計測事例を日本水産学会や日本水産工学会（ 2018年日本水産工学会賞受賞 ）、さらに国際学会のアジア水産音響学会、ICES-WGFAST（ニュージーランド）、国際学会 OCEAN'2018（神戸） などの国内外において研究成果を発表し、その成果を論文として公表した。月刊誌、及び新聞報道では月刊養殖ビジネスのR3.4月号に記事掲載され、新聞報道ではみなと新聞、日本経済新聞、日刊水産経済新聞、日本金融通信社、日本農業新聞に記事が掲載された。現在 NHK国際放送版 NHKworld Bizstreamでオンデマンドで放送中 。
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	EYストラテジー・アンド・コンサルティング
	1-2.部署名	公共・社会インフラユニット 一次産業チーム
	1-3.組織の住所	〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー
2.担当者	2-1.役職	マネージャー
	2-2.氏名	田丸修
3.連絡先	3-1.電話	09083749172
	3-2.メールアドレス	osamu.tamaru@jp.ey.com
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://www.eysc.jp/recruit/blog/2021/12/20211221.html
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☒ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☒ その他
	5-2.その他の詳細	技術開発戦略の策定支援、MOT領域
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☒ 北海道地区 ☒ 東北地区 ☒ 関東地区 ☒ 中部地区 ☒ 近畿地区 ☒ 中国地区 ☒ 四国地区 ☒ 九州地区 ☒ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	全国どこでも活動可能です
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☒ 資源管理 ☒ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☒ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☒ 観光 ☒ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☒ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	スマート水産業構築に向けたグランドデザイン策定、および要素技術開発
	11-2.課題解決の方向性	現状の課題感の整理から、クライアントと共に方向性を策定し、ソリューションの具体策を弊社から提示
	11-3.具体的な支援内容	戦略策定から技術開発まで
	11-4.料金モデル	稼働のかかる人件費積算を根拠とした料金提示
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2021年4月～
	16-2.場所	高知県沿岸域
	16-3.支援した対象者	高知県庁および県下13漁業経営体
	16-4.その他関係団体	高知県かつおまぐろ組合
	16-5.提供した支援内容	事業戦略の策定とその実施に係る並走支援
	16-6.支援効果	各経営体の経済性定量評価による経営感覚の向上。定量的な改善効果は次年度以降算定
	16-7.概算の経費	R3年度2, 200万円、R4年度3, 500万円
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	一次産業の博士や元研究者・技術者を集めた専門チームによってコンサルティングを行っており、技術開発からビジネス展開まで広く対応致します。
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	エザキラボ株式会社
	1-2.部署名	営業
	1-3.組織の住所	〒517-0011 三重県鳥羽市鳥羽4丁目18-30
2.担当者	2-1.役職	代表取締役社長
	2-2.氏名	辻陸玖
3.連絡先	3-1.電話	05071206068
	3-2.メールアドレス	sales@ezaki-lab.com
4.関連ホームページ	4-1.HP①	
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☒ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☒ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	現在は、三重県を中心に活動中
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☒ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☐ 加工 ☐ 流通 ☐ 消費 ☒ 観光 ☒ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☒ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	海面養殖魚の自動給餌システムの提供
	11-2.課題解決の方向性	AIを用いた魚の活性判定による自動給餌を実現
	11-3.具体的な支援内容	魚種に合わせたAI開発と給餌機の制御
	11-4.料金モデル	
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	海洋観測機「うみログ」を用いた海象データ分析によるAI構築
	12-2.解決の方向性	海洋観測機から得られる海象データはもちろん撮影される画像分析を実施しAIを構築
	12-3.具体的な支援内容	漁業に合わせたシステム提案・構築が可能
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2 0 2 1 年
	16-2.場所	三重県熊野市二木島
	16-3.支援した対象者	株式会社GATE
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	水中カメラを用いた定置網の入網状況可視化、漁獲予測
	16-6.支援効果	定置網内の映像データを常時収集しAIにより魚が検出されればLINEに自動通知することで出港判断を可能にした
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	鳥羽商船高等専門学校発の学生ベンチャー。高専生ならではの高い技術力と柔軟な発想による課題解決を提案し実装を実施。
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否		☒ 可 ☐ 不可

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	エバーブルーテクノロジーズ株式会社
	1-2.部署名	
	1-3.組織の住所	東京都調布市緑ヶ丘二丁目67番地1号フェリーチェ緑ヶ丘A2
2.担当者	2-1.役職	広報 fellow
	2-2.氏名	武田
3.連絡先	3-1.電話	09031023659
	3-2.メールアドレス	yuki@everblue.tech
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://www.everblue.tech/
	4-2.HP②	https://www.youtube.com/channel/UCpguWTqTsly3ZjoPfxGm-Cg
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☒ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	機体を持ち込むことが可能な移動手段が確保できるのであればどこでも可能
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☒ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☒ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☐ 加工 ☐ 流通 ☐ 消費 ☒ 観光 ☐ 海業 ☒ その他
	8-2.その他の詳細	地域流通、物流
9.支援方法	9-1.選択式	☐ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☒ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☒ その他
	10-2.その他の詳細	観光、物流、警備監視
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	水深調査
	11-2.課題解決の方向性	
	11-3.具体的な支援内容	計測することができる機器を船に取り付けることで、海底の水深・地形調査をおこなうことができます。ドローン化した船は、こうした機器を搭載して精確にピンポイントの調査ができるほか、指定したエリアを面で調査することも可能です。また2回目からの調査もまったく同じ地点のデータを取得できるため、海底が砂地で頻繁に地形が変化する海域の地形の更新が容易です。
	11-4.料金モデル	
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	貨物輸送
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	古来から用いられる水運のように、水上ドローンは多くの貨物積載量（ペイロード）を持つソリューションです。帆船型ドローンは速力に劣りますが無人かつ風力を利用するため運用コストが低く、また風向きを利用した自由な航路設定が可能で航路が存在しない島嶼への貨物運搬など海上運用に向きます。電動型ドローンはスピードと精妙なコントロールに優れるため河川や沿岸部の貨物運搬に向きます。
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	海上パトロール
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	沿岸の漁場、定置網、立入禁止区域などパトロールしたいポイントを遠隔で昼夜を問わずドローンを巡回させることが可能です。ドローンにはライブカメラやソナー、水中カメラ、水温計、風向計など各種センサー類を装備できるので、海上・海中の様子だけでなく現地の海況の把握が可能です。観光船の航路の安全対策、不審船パトロールのほか、定置網などの漁場の見回りなどに対応します。
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	橋梁・法面検査
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	小回りが利く電動型ドローンは搭載カメラを使って水上から写真、映像撮影が可能です。無人かつ小型のAST-181ならば通常は侵入が難しい高度の橋梁点検や、浅瀬からの岸壁や法面の撮影などに応用できます。高精度の機材を追加することで水上からの写真測量も可能になります。
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	救助支援・観光
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	水上ドローンを活用して、洋上の救助対象者にいち早く駆けつけ、救助支援、牽引などを行うことができます。
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2022年9月
	16-2.場所	山形県飛島
	16-3.支援した対象者	国土交通省
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	「令和4年度スマートアイランド推進実証調査業務」への参加
	16-6.支援効果	継続中
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	OAFIC株式会社
	1-2.部署名	代表取締役
	1-3.組織の住所	東京都千代田区神田司町2-13 2F
2.担当者	2-1.役職	代表取締役
	2-2.氏名	島田宗宏
3.連絡先	3-1.電話	0352811071
	3-2.メールアドレス	shimada@oafic.co.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☒ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	ODA関連のコンサルタント企業のため、過疎地業務が特に適していると考えている
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☒ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☒ 観光 ☒ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☒ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	特になし
	11-2.課題解決の方向性	特になし
	11-3.具体的な支援内容	特になし
	11-4.料金モデル	特になし
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	特になし
	16-2.場所	特になし
	16-3.支援した対象者	特になし
	16-4.その他関係団体	特になし
	16-5.提供した支援内容	特になし
	16-6.支援効果	特になし
	16-7.概算の経費	特になし
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	特になし
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否		☒ 可 ☐ 不可

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	株式会社アクト・ノード
	1-2.部署名	代表
	1-3.組織の住所	神奈川県横浜市戸塚区南舞岡 4 - 2 7 - 1 5
2.担当者	2-1.役職	代表取締役
	2-2.氏名	百津正樹
3.連絡先	3-1.電話	08077042870
	3-2.メールアドレス	momozu@act-node.com
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://www.act-node.com/app/index.html
	4-2.HP②	https://www.act-node.com/works/index.html
	4-3.HP③	https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000001.000102992.html
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☒ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	国内、海外(東南アジアが中心)
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☐ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☐ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☐ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☐ 観光 ☐ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☒ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	養殖や繁殖に関する生育管理、リモート管理、作業の効率化、品質の安定化
	11-2.課題解決の方向性	センサーや、カメラ、記録アプリを使ったデータ管理化。制御システムと連携した自動化
	11-3.具体的な支援内容	業務コンサルテーション、システムコンサルテーション、システムの設計、導入、クラウドサービス提供
	11-4.料金モデル	従量課金。 https://www.act-node.com/price/index.html
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2021年1月～9月
	16-2.場所	鹿児島県指宿
	16-3.支援した対象者	株式会社シナジープリーディング
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	養殖管理システムの開発と導入（一部の機能を対象）
	16-6.支援効果	管理データの自動集計、センサーデータのクラウドを経由した確認など（リモート管理による効率化）
	16-7.概算の経費	350万円程度
17.支援実績例②	17-1.時期	2022年8月～
	17-2.場所	山口県 長門市
	17-3.支援した対象者	ぶぐの養殖事業者
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	スマホアプリによる記録とWebカメラに依るモニタリング
	17-6.支援効果	効果の測定と評価中
	17-7.概算の経費	試用版による評価中（20万円程度の設備）
18.支援実績例③	18-1.時期	2020年7月～現在
	18-2.場所	神奈川県 藤沢市
	18-3.支援した対象者	株式会社アクボニ
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	アクアボニックスの管理システム
	18-6.支援効果	センサーやアプリ記録による生育管理 https://prtmes.jp/main/html/rd/p/0000000010.000018039.html
	18-7.概算の経費	7 5 0 万円（初期構築） + 1 2 0 万円（年間利用料）
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	各種センサーメーカーとの連携を拡大中です。養殖の様々な用途に合わせたセンサーや制御機器と連携したデータ管理や自動化が可能なクラウドサービスやスマホアプリの提供が可能です。業務コンサルティングを経て最適なシステム構成を提案することも可能です。
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	株式会社アイエスイー
	1-2.部署名	開発部
	1-3.組織の住所	516-0802 三重県伊勢市御園町新開80-301
2.担当者	2-1.役職	代表取締役
	2-2.氏名	高橋 完
3.連絡先	3-1.電話	0596363805
	3-2.メールアドレス	info@ise-hp.com
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://ise-hp.com/
	4-2.HP②	https://www.ise-hp.com/business/kaiyoiot/
	4-3.HP③	https://www.ise-hp.com/business/jugaiiot/
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☒ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	全国の沿岸地域
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☒ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☐ 加工 ☐ 流通 ☐ 消費 ☐ 観光 ☒ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☐ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☒ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	IoT海洋モニタリングシステム「うみログ」
	11-2.課題解決の方向性	海洋観測により海や漁業の見える化を行い、資源評価・管理を行う
	11-3.具体的な支援内容	海上へ網羅的にうみログを設置し、カメラ画像と各センサーによる海洋データのログをLTE回線により定期的にクラウドサーバーへ配信する。長期的なデータを分析することで、水産資源の評価や管理に仕様可能。
	11-4.料金モデル	導入費 約50万円～
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	IoT海洋モニタリングシステム「うみログ」
	12-2.解決の方向性	海洋観測により海や漁業の見える化を行い、今までの勘やノウハウでの漁業のデジタル化をはかる
	12-3.具体的な支援内容	漁場にうみログを設置し、カメラ画像と各センサーによる海洋データのログをLTE回線により定期的にクラウドサーバーへ配信する。漁業関係者がスマートフォンやパソコンを使ってデータを閲覧可能。タイムリーかつ蓄積された情報は、勘やノウハウを数値化し、養殖業の収量や品質を向上させる。
	12-4.料金モデル	導入費 約50万円～
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	IoT海洋モニタリングシステム「うみログ」
	13-2.課題解決の方向性	海洋観測により海や漁業の見える化を行い、それを漁業体験に活用する。
	13-3.具体的な支援内容	漁場にうみログを設置し、カメラ画像と各センサーによる海洋データのログをLTE回線により定期的にクラウドサーバーへ配信する。漁場のリアルタイムな画像は、遠く離れた例えば都市部の方達への漁業体験となる。
	13-4.料金モデル	導入費 約50万円～
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2020年～2022年
	16-2.場所	三重県伊勢湾
	16-3.支援した対象者	三重県黒海苔養殖業者
	16-4.その他関係団体	三重県水産研究所、三重県漁業組合連合会、鳥羽商船高等専門学校
	16-5.提供した支援内容	うみログを活用した黒海苔養殖の収量や品質向上
	16-6.支援効果	うみログにより画像、水温、潮位、プランクトン量の観測を行っている。水温は黒海苔の海に網を張る時期を見定める効果があり、画像はカモや魚の食害の発見につながっている。プランクトン量は海苔の品質低下を抑止するための効果を現在検証中。また、スマートフォンでうみログWebを閲覧することで、養殖業者のITリテラシーの向上にもつながっている。
	16-7.概算の経費	
	17.支援実績例②	17-1.時期
17-2.場所		三重県志摩市
17-3.支援した対象者		英虞湾
17-4.その他関係団体		三重県の真珠養殖組合
17-5.提供した支援内容		うみログを活用した真珠養殖の収量、品質の向上
17-6.支援効果		うみログを設置し水温、溶存酸素量（DO）、塩分濃度、画像のデータを養殖業者の方々が活用。アコヤ貝の斃死を未然に防いだり、真珠のテカリを良くする（品質向上）対応が出来ている。また、スマートフォンでうみログWebを閲覧することで、養殖業者のITリテラシーの向上にもつながっている。
17-7.概算の経費		
18.支援実績例③		18-1.時期
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
	19.支援実績例④	19-1.時期
19-2.場所		
19-3.支援した対象者		
19-4.他関係団体		
19-5.提供した支援内容		
19-6.支援効果		
19-7.概算の経費		
20.支援実績例⑤		20-1.時期
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
	その他	
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	株式会社アルファ水工コンサルタンツ
	1-2.部署名	技術情報部
	1-3.組織の住所	〒063-0829 札幌市西区発寒 9 条 1 4 丁目 5 1 6 – 3 3 6
2.担当者	2-1.役職	部長
	2-2.氏名	小玉 篤
3.連絡先	3-1.電話	0116623331
	3-2.メールアドレス	kodama@ahec.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://ahec.jp/
	4-2.HP②	https://www.ahec.jp/business_04.html
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☒ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	国内外エリアを問わず活動が可能
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☒ 資源管理 ☒ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☒ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☐ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☒ 観光 ☒ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☐ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☐ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☒ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	水産DX(産地卸売市場の効率化)
	11-2.課題解決の方向性	産地卸売市場の業務をシステム化し効率化する
	11-3.具体的な支援内容	電子市場システムの導入支援（活用検討、システム構築など）
	11-4.料金モデル	漁港・港湾の積算基準に準拠
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	水産DX(漁業のDX)
	12-2.解決の方向性	観測機器を活用し漁業を効率化する
	12-3.具体的な支援内容	海洋環境および資源量のモニタリング実施（データ解析含む）
	12-4.料金モデル	漁港・港湾の積算基準に準拠
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	水産DX(漁港台帳の電子化)
	13-2.課題解決の方向性	漁港台帳管理の電子化により施設維持管理を効率化する
	13-3.具体的な支援内容	漁港台帳電子化のシステム構築
	13-4.料金モデル	漁港・港湾の積算基準に準拠
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	水産DX(クラウドシステムの導入)
	14-2.課題解決の方向性	漁港情報、施設情報をクラウドシステム導入によって管理し効率化する
	14-3.具体的な支援内容	クラウドによる情報管理システムの導入および情報更新
	14-4.料金モデル	漁港・港湾の積算基準に準拠
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	令和2年4月～令和3年3月
	16-2.場所	北海道古平町 古平漁港
	16-3.支援した対象者	北海道開発局 小樽開発建設部
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	IoT技術を活用したスマート水産業の導入検討および実証試験
	16-6.支援効果	観測ブイによりデータ取得テストを実施し、導入の可否および効果を検討。また漁業者へもヒアリングを行い、今後必要となる観測項目について整理。
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	令和2年7月～令和3年3月
	17-2.場所	岩手県陸前高田市
	17-3.支援した対象者	陸前高田市
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	市管理漁港の台帳電子化および漁港情報クラウドシステムの導入
	17-6.支援効果	これまで紙媒体管理していた漁港台帳を電子化してクラウド管理することにより、災害時における資料流失のリスク軽減が可能となった。また、県と同じシステムを導入することで、速やかな情報交換を実現。
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	令和4年2月～令和4年3月
	18-2.場所	東京都
	18-3.支援した対象者	水産庁
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	情報管理システムのクラウドシステムの導入検討
	18-6.支援効果	クラウドシステム導入にあたって、現状の課題等を整理しシステム導入に向けた方針を検討・整理
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	当社は漁港・水産業の総合コンサルタントとして、計画、調査、解析、設計など多くの業務を手掛けてきており、当社の技術力を活かして総合的な水産DXの推進に取り組んでおります。また、近年では水産認証コンサルティングも多数の実績を有し、精力的に取り組んでおります。
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	株式会社キョウワ
	1-2.部署名	営業企画部
	1-3.組織の住所	大分県豊後高田市新地1952番地3
2.担当者	2-1.役職	専務取締役
	2-2.氏名	渡邊秀行
3.連絡先	3-1.電話	0978243062
	3-2.メールアドレス	eigyou@kyowa-gp.co.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://www.kyowa-gp.co.jp/
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☐ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☐ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☒ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	大分県
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☐ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☐ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☒ 観光 ☐ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☐ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☐ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	地域活性化支援業務
	11-2.課題解決の方向性	
	11-3.具体的な支援内容	運営方式の提案、観光資源化へのコンサルティング
	11-4.料金モデル	
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	令和3年度、令和4年度
	16-2.場所	豊後高田市
	16-3.支援した対象者	豊後高田市真玉、豊後高田市香々地
	16-4.その他関係団体	豊後高田市
	16-5.提供した支援内容	地域活性化基本方針策定業務
	16-6.支援効果	事業の企画立案、概算予算作成、運営スキームの提案
	16-7.概算の経費	500万
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	株式会社コスト S P 総研
	1-2.部署名	本部
	1-3.組織の住所	〒981-0961 宮城県仙台市青葉区桜ヶ丘3-15-22
2.担当者	2-1.役職	代表取締役
	2-2.氏名	沼澤裕
3.連絡先	3-1.電話	0227971310
	3-2.メールアドレス	numazawa-yutaka@cost-sp.co.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☐ 資源評価・管理に向けた支援 ☐ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☐ 省人化・省力化に向けた支援 ☒ その他
	5-2.その他の詳細	スーパーマーケットなどへの販路拡大
6.デジタル化支援の可否	☐ 可 ☒ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	東北地区、新潟県
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☐ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☐ 加工 ☒ 流通 ☐ 消費 ☐ 観光 ☐ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☐ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☐ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☐ 共同研究や実証に関する相談 ☒ その他
	9-2.その他の詳細	不可
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☐ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☐ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☐ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	直売所の新規開設、運営力アップ
	11-2.課題解決の方向性	漁師の生魚や加工商品を自分たちで管理運営できる、運営力アップセミナー、現場支援
	11-3.具体的な支援内容	セミナー、現場支援、商圈調査、新規施設開設支援など
	11-4.料金モデル	500千円～
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2020年8月～
	16-2.場所	宮城県名取市閑上港
	16-3.支援した対象者	株式会社伊藤チェーン
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	水産売場のパッケージ支援
	16-6.支援効果	平均月商1,000万円（売場面積約30坪）
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	株式会社SOTOBO ISUMI
	1-2.部署名	地域ICT化推進部
	1-3.組織の住所	〒2980000 千葉県いすみ市漁港埋立地夷隅東部漁業協同組合内
2.担当者	2-1.役職	取締役
	2-2.氏名	三木 篤
3.連絡先	3-1.電話	0470625001
	3-2.メールアドレス	info@sotobo-isumi.com
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://www.sotobo-isumi.com/
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☐ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☐ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☒ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	千葉県
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☐ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☐ 生産（養殖業） ☐ 加工 ☐ 流通 ☐ 消費 ☒ 観光 ☒ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☐ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	ICTツール利用支援
	11-2.課題解決の方向性	運用サポート
	11-3.具体的な支援内容	ICT活用支援
	11-4.料金モデル	コンサルティングフィー or ICT運用サポート料金
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	地域経営戦略策定支援
	12-2.解決の方向性	地域の強みを活かした持続可能な産業支援
	12-3.具体的な支援内容	現状分析及び中期的なビジョン策定
	12-4.料金モデル	コンサルティングフィー
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	令和4年
	16-2.場所	千葉県いすみ市
	16-3.支援した対象者	夷隅東部漁協
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	ICT活用支援サポート
	16-6.支援効果	DXに向けた意欲を引き出す
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	漁協の伴走支援
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	株式会社東京久栄
	1-2.部署名	カーボンニュートラル戦略室ブルーエコノミー推進室
	1-3.組織の住所	〒333-0866埼玉県川口市芝6906-10
2.担当者	2-1.役職	グループ長
	2-2.氏名	
3.連絡先	3-1.電話	0482681600
	3-2.メールアドレス	k_kamio@tc.kyuei.co.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://www.kyuei.co.jp/
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☐ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☒ その他
	5-2.その他の詳細	漁場管理
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	各県の内湾での養殖場
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☐ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☐ 加工 ☐ 流通 ☐ 消費 ☐ 観光 ☐ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☐ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☐ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☒ その他
	10-2.その他の詳細	AIによる漁場の水質予測情報の提供
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	AIによる漁場の水質予測情報の提供
	11-2.課題解決の方向性	
	11-3.具体的な支援内容	タイトルのとおり
	11-4.料金モデル	未定
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2022年8月～現在
	16-2.場所	北海道浜中町火散布沼ウニ養殖場
	16-3.支援した対象者	散布漁協
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	水質予測情報
	16-6.支援効果	3日先の低塩分情報を提供することで、警戒を促すことができた
	16-7.概算の経費	本件は補助事業の一環で行われています。
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	株式会社 T's Products
	1-2.部署名	代表取締役
	1-3.組織の住所	〒530-0044 大阪府大阪市北区東天満1丁目6-8-7F
2.担当者	2-1.役職	代表取締役
	2-2.氏名	高橋徹
3.連絡先	3-1.電話	0663557700
	3-2.メールアドレス	t-takahashi@tsproducts.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://tsproducts.jp/solution/system_example01/
	4-2.HP②	https://www.sdgs-rewso.com/service/
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☒ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☒ その他
	5-2.その他の詳細	魚価向上・市場統合ツール
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☒ 東北地区 ☒ 関東地区 ☒ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☒ 中国地区 ☐ 四国地区 ☒ 九州地区 ☒ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	現在弊社のお客さまエリアは 石川県・福井県・千葉県・京都府・大阪府・大分県・沖縄県にございます 全国幅広く対応は可能と思います
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☒ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☐ 流通 ☐ 消費 ☒ 観光 ☒ 海業 ☒ その他
	8-2.その他の詳細	漁業協同組合業務全般のICT化支援
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☒ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	Smart-G expert 電子セリ・入札 販売管理システム
	11-2.課題解決の方向性	セリ、入札業務を電子化することによっての、漁業協同組合運営の改善
	11-3.具体的な支援内容	ICT化による漁協業務の効率化。市場拡大。それに伴う労働環境改善、雇用促進につながる支援。
	11-4.料金モデル	
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	Smart-G Advance 漁場データベース
	12-2.解決の方向性	海の情報をDB化 次世代に向けたデータ活用 資源管理保護
	12-3.具体的な支援内容	販売管理ツールの魚価・漁獲情報データ、操業データ、海洋データを活用し、効率的・持続可能な漁協運営、燃料費削減につなげる支援。収入の安定化で雇用促進につなげる支援。
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	6次化産業事業 コンサルティング
	13-2.課題解決の方向性	一次産業の6次化で持続可能な開発目標の推進
	13-3.具体的な支援内容	AI・IOTを活用した、効率的で費用対効果の高い、スマート漁業の導入支援ならびに出口戦略を構築し、提供する。漁師民泊（渚泊）の専用サイトの構築ならびに運営プランをご提供。特に、水産業の機器（漁船含む）のEV化や新基準機器導入促進により、一次産業生産現場からのCO2排出削減にも取り組み、環境・観光事業とのリンクを図る事で、持続可能な開発目標の達成を目指す。
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	Smart-G 計量自動化システム
	14-2.課題解決の方向性	魚の計量、記述の自動化支援
	14-3.具体的な支援内容	競り・入札システムと連携して水産物計量データの自動入力を行います。荷受け時に手打ちで規格(重さ)を入力していたものを電子秤からシステムに連携し、自動入力できるようにします。これまで秤で計量したデータは手打ちでシステム入力していましたが、セリ・入札システムに自動伝送するようシステム化することで、簡単に計量データをシステムに反映できます。入力の手間を省くことで入力ミスを防ぎ、現場の業務効率を上げることができます。
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	Smart-G 烏賊箱自動計数サブシステム
	15-2.課題解決の方向性	水揚げされるイカ箱（大きさ、数量）の自動計数方法自動化し、漁協職員の負荷を軽減
	15-3.具体的な支援内容	水揚げされるイカ箱の自動計数方法は、「画像処理AI」を活用し、イカ箱を画像認識処理を行うことで、仕分けが可能となります。
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	令和4年4月
	16-2.場所	大阪府鰯巾着網漁業組合
	16-3.支援した対象者	大阪府鰯巾着網漁業組合荷捌き施設
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	Smart-G expert 電子セリ・入札 販売管理システム
	16-6.支援効果	競り入札の事務作業軽減 労働時間 1 / 3 軽減されている。競り入札のICT化（見える化）効果により 10%～15%魚価の向上がある。
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	令和3年5月
	17-2.場所	石川県漁業協同組合
	17-3.支援した対象者	総合市場・加賀支所
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	Smart-G expert 電子セリ・入札 販売管理システム
	17-6.支援効果	競り入札の事務作業軽減 労働時間 1 / 3 軽減されている。競り入札のICT化（見える化）効果により 5%魚価の向上。電子入札導入により、他方からの仲買人が増えた
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	令和3年3月
	18-2.場所	大阪府
	18-3.支援した対象者	泉佐野漁業協同組合
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	Smart-G expert 電子セリ・入札 販売管理システム
	18-6.支援効果	競り販売業務のICT化、荷主、売り主への電子連携で業務効率の迅速化を進め、販売管理、業務管理システムへの転用が不必要となり、業務軽減を実施
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	R4年度
	19-2.場所	千葉県
	19-3.支援した対象者	夷隅東部漁業協同組合
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	Smart-G expert 電子セリ・入札 販売管理システム
	19-6.支援効果	競り販売業務のICT化、荷主、売り主への電子連携で業務効率の迅速化を進め、販売管理、業務管理システムへの転用が不必要となり、業務軽減を実施。また外部からの入札も可能となり仲買人への負荷も軽減する
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	R4年度
	20-2.場所	沖縄県
	20-3.支援した対象者	名護漁業協同組合
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	Smart-G expert 電子セリ・入札 販売管理システム
	20-6.支援効果	競り販売業務のICT化、荷主、売り主への電子連携で業務効率の迅速化を進め、販売管理、業務管理システムへの転用が不必要となり、業務軽減を実施。また外部からの入札も可能となり仲買人への負荷も軽減する。名護漁業協同組合が、沖縄県北部地域の中核拠点のため、他漁業との漁獲・魚価の連携が電子化することにより、連携がスムーズに行われている。（沖縄県北部 5漁協）
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	株式会社流通研究所
	1-2.部署名	調査計画事業部
	1-3.組織の住所	神奈川県厚木市寿町1-4-3-2
2.担当者	2-1.役職	副主任研究員
	2-2.氏名	上野
3.連絡先	3-1.電話	08070415837
	3-2.メールアドレス	ueno@ryutsu-kenkyusho.co.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☒ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☒ その他
	5-2.その他の詳細	具体的ではありませんが、生産～販売まである程度の業務実績を有しています
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	関東本社（神奈川県）から全国の事業に対応しているほか、那覇市に沖縄支社があります
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☒ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☒ 観光 ☒ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☐ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☐ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☒ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	水産業関係のコンサルティング支援
	11-2.課題解決の方向性	
	11-3.具体的な支援内容	生産～販売の各段階におけるデジタルツール（スマート水産業機器など）の導入支援（要件定義～導入後の活用支援など）
	11-4.料金モデル	
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	
	16-2.場所	
	16-3.支援した対象者	
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	
	16-6.支援効果	
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	目的としてのデジタル化（ツールの導入）だけではなく、導入前段階の要件整理や関係者調整、導入後の生産管理や流通・販売まで一貫して支援することで、所得の向上など地域水産業の振興に繋がるデジタル化を目指したご支援を心がけています
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否		☒ 可 ☐ 不可

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	株式会社水土舎
	1-2.部署名	研究1部
	1-3.組織の住所	〒214-0038 神奈川県川崎市多摩区生田8-11-11
2.担当者	2-1.役職	代表取締役
	2-2.氏名	麓 貴光
3.連絡先	3-1.電話	0449223265
	3-2.メールアドレス	t.fumoto@suidosha.co.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	http://www.suidosha.co.jp/
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☒ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	全国の沿岸地域
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☐ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☒ 流通 ☐ 消費 ☐ 観光 ☒ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☐ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☐ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☐ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☐ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☐ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	デジタル化領域におけるコンサルティングの提供
	11-2.課題解決の方向性	現状の作業工程やビジネスモデルにおける問題点・課題を抽出し、その解決方策の一つとしてデジタル化の検証を行う
	11-3.具体的な支援内容	現状調査・課題抽出、デジタル化可能性検証、効果の把握 等
	11-4.料金モデル	業務内容に応じて応相談
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	回答を控えます
	16-2.場所	回答を控えます
	16-3.支援した対象者	回答を控えます
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	回答を控えます
	16-6.支援効果	回答を控えます
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	気仙沼市
	1-2.部署名	情報政策課
	1-3.組織の住所	気仙沼市三日町一丁目1-11
2.担当者	2-1.役職	デジタル補佐官
	2-2.氏名	種子野 亮
3.連絡先	3-1.電話	08041417695
	3-2.メールアドレス	t.ryo3980@kesennuma.miyagi.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☐ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☒ その他
	5-2.その他の詳細	オープンデータ・官民データ利活用・データ連携基盤の整備に向けた支援
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	北海道、宮城県周辺、東京都周辺、福岡県周辺
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☐ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☒ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☐ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☒ 観光 ☒ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☐ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☐ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☐ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☐ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	漁業・水産業と他産業(観光・交通・教育・等)との連携
	11-2.課題解決の方向性	漁業・水産業のデジタル化によって生まれるデータの他産業での利用による新たな価値創造
	11-3.具体的な支援内容	オンサイト・リモートでのコンサルティング(アドバイザー業務、資料作成、会議出席)
	11-4.料金モデル	準委任契約
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2020年度から現在
	16-2.場所	気仙沼市
	16-3.支援した対象者	気仙沼市企画部（情報政策課、統計係）、気仙沼市産業部（産業戦略課、水産課）
	16-4.その他関係団体	気仙沼商工会議所、気仙沼魚市場
	16-5.提供した支援内容	定期的な会議、職員研修、DXに関するイベントでの講演やパネルディスカッションのパネラー
	16-6.支援効果	週1回の定例会議、年間20件程度のデジタル化相談、DX関連のイベント開催(5回程度)
	16-7.概算の経費	月額215,000円（デジタル補佐官としての業務委託契約）
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	公益財団法人 未来工学研究所
	1-2.部署名	政策調査分析センター
	1-3.組織の住所	〒135-8473 東京都江東区深川2-6-11富岡橋ビル4F
2.担当者	2-1.役職	主席研究員
	2-2.氏名	三重野寛太郎
3.連絡先	3-1.電話	0352451015
	3-2.メールアドレス	k.mieno@ifeng.or.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	http://www.ifeng.or.jp/
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☐ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☒ その他
	5-2.その他の詳細	上記に関連するコンサルティング等
6.デジタル化支援の可否	☐ 可 ☒ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	特に限定せず。
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☐ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☒ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☒ 観光 ☒ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☐ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☐ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☐ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☐ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☐ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	水産・流通・加工等関連領域の調査、水産業関係者等の取り組み支援等
	11-2.課題解決の方向性	問題点の調査・分析、解決策の提示等
	11-3.具体的な支援内容	課題解決に向けた戦略立案、取り組み方策の提示、外部協力者の紹介、取り組み体制構築支援等
	11-4.料金モデル	
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2015～2016年
	16-2.場所	宮城県
	16-3.支援した対象者	漁協関係者
	16-4.その他関係団体	自治体、観光協会
	16-5.提供した支援内容	地域水産業の復興、水産物の消費地市場マーケティング戦略・ブランド化等
	16-6.支援効果	東京中央卸売市場をはじめ消費地市場への出荷量拡大、地元飲食観光向け出荷量拡大、地域連携でのブランド化戦略を展開
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	2009～2011年
	17-2.場所	愛媛県
	17-3.支援した対象者	自治体、水産業、水産物流通業等の関係者
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	全国最大の真鯛養殖業を中心とした地域水産業の再生、水産物の消費地市場マーケティング戦略・ブランド化等
	17-6.支援効果	生産者・産地漁協の経営分析・再生戦略策定、県の事業計画への反映。東京中央卸売市場をはじめ消費地市場への出荷量拡大、地域の産官学連携での流通構造改革
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	デジタル自体は専門ではありませんので、デジタル人材に該当するかわかりません。
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	国立大学法人 東京海洋大学
	1-2.部署名	産学・地域連携推進機構
	1-3.組織の住所	〒108-8477 東京都港区港南4-5-7
2.担当者	2-1.役職	URA（産学官連携研究員）
	2-2.氏名	池田吉用
3.連絡先	3-1.電話	0354630859
	3-2.メールアドレス	link-yi@kaiyodai.ac.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://www.kaiyodai.ac.jp
	4-2.HP②	https://olcr.kaiyodai.ac.jp
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☒ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	共同研究費や競争的資金等を確保し旅費等があれば、全国で活動可能と思われます。
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☒ 資源管理 ☒ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☒ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☒ 観光 ☒ 海業 ☒ その他
	8-2.その他の詳細	上記分野専門教員に対する窓口対応
9.支援方法	9-1.選択式	☐ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☐ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☐ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☐ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☐ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	産学官連携支援
	11-2.課題解決の方向性	連携先との共同研究、競争的資金の獲得による活動予算確保の上で、課題解決のための研究、研究成果の実装支援、地域活動に取り組む
	11-3.具体的な支援内容	共同研究契約等を前提に、大学の教育、研究リソースを活用した地域・産業の課題解決の取り組みを行うことができる。
	11-4.料金モデル	
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	講師派遣
	12-2.解決の方向性	主催者の要望をヒアリングし、目的にそった講演者の有無を回答し、条件を調整した上で講師を派遣する。
	12-3.具体的な支援内容	講師派遣等（基本的に講師への謝金、交通費が必要です）。
	12-4.料金モデル	応相談
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	平成30年度～平成32年度
	16-2.場所	宮城県南三陸町
	16-3.支援した対象者	現地漁協、流通加工企業
	16-4.その他関係団体	町、県
	16-5.提供した支援内容	異常繁殖したウニを駆除するためのROVを研究開発し、将来の事業化の可能性を検討した（平成30年度「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」採択）
	16-6.支援効果	現地での社会実装は現時点でできていない。
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	商業的な団体ではないので、研究者の研究内容と、地域の課題が一致するなどの条件が整うことが必要です。
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	国立大学法人 東北大学
	1-2.部署名	工学研究科IIS研究センター
	1-3.組織の住所	〒980-8579 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-05
2.担当者	2-1.役職	特任教授
	2-2.氏名	鹿野 満
3.連絡先	3-1.電話	0227954869
	3-2.メールアドレス	mitsuru.kano.d2@tohoku.ac.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	http://web.tohoku.ac.jp/iisrc/
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☐ 資源評価・管理に向けた支援 ☐ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	全国（現在、九州北部地域、東北、北海道地域などで活動）
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☒ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☐ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☒ 観光 ☐ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☐ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☐ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☐ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☐ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	人手不足対応、生産性向上に資するDX
	11-2.課題解決の方向性	省力化、合理化
	11-3.具体的な支援内容	AI、ロボット技術を活用
	11-4.料金モデル	
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2019～
	16-2.場所	宮城県気仙沼市魚市場、長崎県松浦市西日本魚市、長崎市長崎魚市、青森県八戸市魚市場
	16-3.支援した対象者	魚市場、及び水産加工業者
	16-4.その他関係団体	東杜シーテック、レイテストシステム、シーテック、NECソリューションイノベータ他
	16-5.提供した支援内容	定置網等水揚げ魚種の自動選別システム
	16-6.支援効果	実証試験、人手不足対応のソリューションとしての期待
	16-7.概算の経費	1億円/システム
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	中小企業診断士玉置事務所
	1-2.部署名	伴走支援事業部
	1-3.組織の住所	〒421-0133 静岡市駿河区鎌田49-6
2.担当者	2-1.役職	代表
	2-2.氏名	玉置久倫
3.連絡先	3-1.電話	09014172607
	3-2.メールアドレス	tamaoki.h@gmail.com
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://xn--fiqztg3qjqfbofx9gfuk.jp/
	4-2.HP②	https://rinodesignworks.com/
	4-3.HP③	https://www.instagram.com/prekin.cafe.bar/
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☐ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☐ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☐ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☒ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	静岡県を基本に、中部地区。
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☐ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☐ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☐ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☒ 観光 ☒ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☐ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☐ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	マリンアクティビティと手ぶらキャンプを融合させたアドベンチャーツーリズムの推進
	11-2.課題解決の方向性	「自然」「アクティビティ」「異文化・地域文化」の観点から西伊豆町や伊豆漁協と連携してアドベンチャーツーリズム体験プログラムを開発する。
	11-3.具体的な支援内容	事業計画およびビジネスモデルの策定支援
	11-4.料金モデル	
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2022年3月～
	16-2.場所	静岡県
	16-3.支援した対象者	株式会社ワイ・エス・エス
	16-4.その他関係団体	西伊豆町、伊豆漁協、静岡県信用保証協会
	16-5.提供した支援内容	事業計画の策定、事業再構築補助金の申請、金融機関調整
	16-6.支援効果	事業再構築補助金の採択、事業再構築事業の着手、町・漁協・事業者が連携した漁村地域の活性化
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
	18.支援実績例③	18-1.時期
18-2.場所		
18-3.支援した対象者		
18-4.その他関係団体		
18-5.提供した支援内容		
18-6.支援効果		
18-7.概算の経費		
19.支援実績例④		19-1.時期
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
	20.支援実績例⑤	20-1.時期
20-2.場所		
20-3.支援した対象者		
20-4.その他関係団体		
20-5.提供した支援内容		
20-6.支援効果		
20-7.概算の経費		
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	デジタルブックプリント株式会社
	1-2.部署名	水産事業部
	1-3.組織の住所	〒028-1105 岩手県上閉伊郡大槌町安渡3-13-1-49
2.担当者	2-1.役職	水産事業部長
	2-2.氏名	福田久美子
3.連絡先	3-1.電話	0193278804
	3-2.メールアドレス	kumiko@dbprint.co.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	http://www.dbprint.co.jp/
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☒ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	岩手県 宮城県
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☒ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☐ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☒ 観光 ☒ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☒ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	紙資料の電子データ化
	11-2.課題解決の方向性	保存されている紙資料のデジタル化
	11-3.具体的な支援内容	紙データをスキャニングとOCR及び手入力補正
	11-4.料金モデル	紙データ1ページ電子データ化(スキャニング自動OCR 手入力補正無し)5円～10円
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	海上生簀及び陸上水槽のモニタリング
	12-2.解決の方向性	スマホ・PCで常時海象と映像でモニタリングとデータをサーバーに保存
	12-3.具体的な支援内容	システム構築提供及びメンテナンス(含むリモート)
	12-4.料金モデル	モニタリングシステム(含むメンテナンス):仕様により個別見積
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2018年3月から
	16-2.場所	宮城県と岩手県内
	16-3.支援した対象者	水産加工事業者(陸上養殖)、海面養殖事業者
	16-4.その他関係団体	なし
	16-5.提供した支援内容	海上生簀・陸上水槽の水温・溶存酸素等と映像を常時スマホとPCでモニタリング、データをサーバーに保管するシステムを構築納入設置、4G回線でも動画監視、リモートを主としたメンテナンス
	16-6.支援効果	勘と経験+デジタルデータによる管理が実現、海象の急変を察知し事前に斃死対策で被害軽減、地域の水産研究機関も常時観測していない海象項目のデータを提供(急変時、周辺で斃死等急増時の参考データ)
	16-7.概算の経費	システム構築設置150万円～500万円メンテナンス30万円～120万円/年間
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	弊社は2000年のeJapan構想以来、官報、国会図書館等の公的な紙資料・書籍類の電子データ化を請け負っています。
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否		☒ 可 ☐ 不可

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	東杜シーテック株式会社
	1-2.部署名	Fish & Robo Base
	1-3.組織の住所	宮城県仙台市宮城野区宮千代3－9－3
2.担当者	2-1.役職	プロダクトマネージャー
	2-2.氏名	藤田知之
3.連絡先	3-1.電話	05037344327
	3-2.メールアドレス	fa_robot@tctec.co.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	http://www.tctec.co.jp/
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☒ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	費用等の調整がつけば、国内各地での活動が可能です。
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☒ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☐ 流通 ☐ 消費 ☐ 観光 ☐ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☐ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☒ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☐ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	Smart Echo
	11-2.課題解決の方向性	
	11-3.具体的な支援内容	Smart Echo（スマートエコー）は、熟練の漁業者のみが判別できる魚の雌雄判別、多くの人手をかけて行われる選別を、AIを用いて誰でも簡単に行うことが出来る製品です。漁港や仲卸、水産加工会社など、水産業の現場への導入で、人手不足の解消や衛生管理の向上が見込まれます。
	11-4.料金モデル	販売およびレンタル。お客様要望によるカスタマイズ、開発も可能。
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2021.01～2021.03
	16-2.場所	鳥取県
	16-3.支援した対象者	水産関連の公的研究組織
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	製品（Smart Echo）のレンタル、使用にあたっての技術サポート（メール・電話・リモート会議）
	16-6.支援効果	外観では雌雄の区別がつかない魚に対し、非侵襲での雌雄判別手段の提供（製品レンタル）。従来の雌雄混載出荷に比べ、製品使用による雌雄選別出荷により、キロ単価で最大3倍程度の単価アップ。
	16-7.概算の経費	レンタル ¥40,000-/月（税抜）
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	長友国際法律事務所
	1-2.部署名	代表弁護士
	1-3.組織の住所	札幌市西区琴似1条4丁目3番18号紀伊國屋ビル3階
2.担当者	2-1.役職	代表弁護士・水産業経営アドバイザー
	2-2.氏名	
3.連絡先	3-1.電話	0116142131
	3-2.メールアドレス	nagatomo@nagatomo-international.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://nagatomo-international.jp/
	4-2.HP②	https://tnrc.jp/
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☐ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☐ 省人化・省力化に向けた支援 ☒ その他
	5-2.その他の詳細	水産業に関する法務
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	全国，特に北海道，東北，関東，関西，九州など
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☐ 資源管理 ☒ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☒ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☒ 観光 ☒ 海業 ☒ その他
	8-2.その他の詳細	水産業に関する法務
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☐ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	水産業における経営支援
	11-2.課題解決の方向性	
	11-3.具体的な支援内容	契約交渉，契約書作成，事業者内の法務支援，コンプライアンス体制の構築
	11-4.料金モデル	
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	水産業に関する法律問題解決
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	水産業者間での法律トラブル解決，事業者内の人事・雇用問題解決，海難事故・交通事故対応
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	水産業に関するブランディング戦略
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	商標・特許などの知的財産登録，ブランディング戦略セミナー開催・助言等
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2015年
	16-2.場所	新潟県
	16-3.支援した対象者	漁業協同組合
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	海難事故対応，裁判
	16-6.支援効果	海外の海運業者から5000万円もの補償金を勝ち取った
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	2015年から継続的
	17-2.場所	北海道その他全国
	17-3.支援した対象者	主として漁業協同組合
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	水産業に関する商標・特許登録，ブランディング戦略の助言
	17-6.支援効果	商標・特許登録やブランド等を守り活用することにより，単価のアップや売り上げの向上につながった
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	2016年
	18-2.場所	北海道
	18-3.支援した対象者	水産加工業者
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	海外からの水産物輸入に関して契約トラブルについて訴訟対応
	18-6.支援効果	3億円程の損害賠償請求を免れた
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	日本海洋資源開発株式会社
	1-2.部署名	6次産業地域創生・環境保全対策部
	1-3.組織の住所	〒596-0015 大阪府岸和田市地藏浜町7-1
2.担当者	2-1.役職	部長
	2-2.氏名	原山徹夫
3.連絡先	3-1.電話	0724321935
	3-2.メールアドレス	t.harayama@nihonkaiyo.co.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	http://www.nihonkaiyo.co.jp/
	4-2.HP②	http://www.sdgs-rewso.com
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☒ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	全国
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☒ 資源管理 ☒ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☒ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☒ 観光 ☒ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☒ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	漁獲情報報告システム・入札システム＋販売管理システム・ECサイト等の構築ならびに運用
	11-2.課題解決の方向性	ブランディング＆プロモーション＋マーケティングと出荷責任体制の構築の「両輪体制の整備ならびに促進」
	11-3.具体的な支援内容	水産物の「産地表示・鮮度数値・生産者（顔・船等）の見える化等のトレーサビリティ等」の整備導入のアシスト
	11-4.料金モデル	基本的に、補助金公募のメニュー（事業費）の範囲内を想定しています。
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	入札（荷捌き場）のシステム＋販売管理システムの「新規ならびに改編導入」
	12-2.解決の方向性	徹底的な「浜の現状の認識度・改革に向かう本気度」等のヒヤリングにより、双方向性の「信頼関係」の確立
	12-3.具体的な支援内容	課題解決後の「グランドデザイン」の共有（相互理解）ならびに事業モデル（モック）の提案等
	12-4.料金モデル	基本的に、補助金公募のメニュー（事業費）の範囲内を想定しています。
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	平成29年5月
	16-2.場所	大阪府岸和田市地蔵浜町7-1
	16-3.支援した対象者	大阪府鯉巾着網漁業協同組合
	16-4.その他関係団体	大阪・泉州広域水産業再生委員会
	16-5.提供した支援内容	シラス荷捌き場の「競り入札のITシステム化」の導入
	16-6.支援効果	入札開始から伝票処理時間の平均4時間の短縮、シラスの品質向上（平均入札価格の約1.5倍のアップ）
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	令和1年～2年
	17-2.場所	神奈川県横須賀市大楠漁業協同組合
	17-3.支援した対象者	横須賀大楠漁業協同組合・江の島片瀬漁業協同組合
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	相模湾広域浜プラン基本設計ならびに指導
	17-6.支援効果	令和3年の水産庁長官承認
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	令和2年～3年
	18-2.場所	沖縄県名護漁業協同組合
	18-3.支援した対象者	名護漁協・石川漁協・本部漁協・羽地漁協・国頭漁協・宜野座漁協・今帰仁漁協・伊江漁協
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	漁港再編・集約、スマート漁業への再編・水産地域ブランド推進等
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	弊社関連（IT・IOT化促進担当）との融合により、浜の次世代（SDGs）漁業への改革に向けて取り組んでおり、大阪を皮切りに、石川県、京都府、富山県、福井県、沖縄県での「各種、漁業システムの導入・改修・改編」等を推進しております。魚を「獲る漁業」から「獲った魚の適正価格の確立」さらに「適正に品質が管理」された魚を、どの様に「消費者へお届けするか」等の改革プラットフォームを生産者どう共有可能かが、今後の「テーマ」であると確信しており、弊社はこのテーマと「SDGs」を両輪で進めて参ります。
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	日本事務器株式会社
	1-2.部署名	事業戦略本部バーチャルソリューション企画部
	1-3.組織の住所	東京都渋谷区本町3-12-1住友不動産西新宿ビル6号館
2.担当者	2-1.役職	シニアマーケットター
	2-2.氏名	和泉 雅博
3.連絡先	3-1.電話	09031186272
	3-2.メールアドレス	izumi@njc.co.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://www.njc.co.jp/
	4-2.HP②	https://marinemanager.njc.co.jp/
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☒ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☒ 北海道地区 ☒ 東北地区 ☐ 関東地区 ☒ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	北海道の沿岸地域（漁業協同組合の顧客） 山形県（漁業協同組合の顧客） 静岡県（漁業協同組合の顧客）
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☒ 資源管理 ☒ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☒ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☐ 観光 ☒ 海業 ☒ その他
	8-2.その他の詳細	海業に関しては漁業協同組合直売所等
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☒ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	スマート水産業・デジタル水産業導入支援
	11-2.課題解決の方向性	MarineManagerはブランド名で、その中にマリンマネージャーHと+reC .がある。マリンマネージャーHは、40年近く北海道エリアの漁協様に向けた販売管理・荷受管理等、漁協での業務をシステム化しデジタルで管理できるようにしたサービスの提供
	11-3.具体的な支援内容	水産業のデジタル化支援並びの導入支援
	11-4.料金モデル	
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	令和2年から令和4年継続中
	16-2.場所	斜里町
	16-3.支援した対象者	斜里第一漁業協同組合
	16-4.その他関係団体	ウトロ漁業協同組合
	16-5.提供した支援内容	スマート水産業導入支援
	16-6.支援効果	斜里町、斜里第一漁協、ウトロ漁協、所属組合員へのさけ定置網漁業へのスマート水産業への導入 120名継続利用
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	令和3年から令和4年継続中
	17-2.場所	常呂町、湧別町、佐呂間町
	17-3.支援した対象者	サロマ湖養殖漁業協同組合
	17-4.その他関係団体	常呂漁業協同組合、サロマ漁業協同組合、湧別漁業協同組合
	17-5.提供した支援内容	ホタテ養殖での生産工程のデジタル化
	17-6.支援効果	ホタテ養殖の漁業者作業工程のデジタル化での共有（可視化）を行うことにより、生産のばらつきを最小 限にする取り組みを実施
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	水産庁 水産業の明日を拓くスマート水産業研究会参加 スマート水産業基盤構築共同実施機関参加 水産分野におけるデータ利活用のための環境整備に係る有識者協議会参加 水産流通適正化法に係る電子的な情報伝達手法に 関する検討会参加 水産庁委託事業 J V （JAFIC） 北海道（MarineManager H）漁業協同組合様向け業務パッケージ（北海道64組合）導入 漁獲成績報告デジタル化、水産流通適正化制度における電子化推進対策事業のうち県域電子化推 進支援事業実施 斜里町2組合（MarineManager +reC.）オホーツク海サケ定置網スマート水産業 サロマ湖4組合（MarineManager +reC.）ホタテ稚貝養殖スマート水産業
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	富士通Japan株式会社
	1-2.部署名	パブリック&ヘルスケア事業本部 クロスインダストリービジネス事業部
	1-3.組織の住所	〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2
2.担当者	2-1.役職	マネージャー
	2-2.氏名	
3.連絡先	3-1.電話	0362814111
	3-2.メールアドレス	koba2000@jp.fujitsu.com
4.関連ホームページ	4-1.HP①	
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☒ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	全国
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☒ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☐ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☐ 生産（養殖業） ☐ 加工 ☐ 流通 ☐ 消費 ☐ 観光 ☐ 海業 ☒ その他
	8-2.その他の詳細	陸上養殖
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☒ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☒ その他
	10-2.その他の詳細	陸上養殖
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	漁獲成績報告書の電子化
	11-2.課題解決の方向性	効率化
	11-3.具体的な支援内容	ツールの提供
	11-4.料金モデル	未定
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	陸上養殖IoTの提供
	12-2.解決の方向性	規模化・効率化・自動化
	12-3.具体的な支援内容	IoTの提供
	12-4.料金モデル	未定
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	漁村の活性化メニュー
	13-2.課題解決の方向性	漁村の活性化、村民を巻き込んだ変革活動
	13-3.具体的な支援内容	コミュニティDX、オンデマンド交通、ワークショップ、など
	13-4.料金モデル	メニューごとに異なる
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2017年度～
	16-2.場所	北海道神恵内村
	16-3.支援した対象者	神恵内村関係者
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	陸上養殖IoT実証
	16-6.支援効果	あった
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	2022年度～
	17-2.場所	神恵内村
	17-3.支援した対象者	役場、教育関係、村民、交通関係、商工会関係
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	コミュニティDX、オンデマンド交通、ワークショップ
	17-6.支援効果	あった
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	古野電気株式会社
	1-2.部署名	国内営業部営業課
	1-3.組織の住所	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9-52
2.担当者	2-1.役職	担当課長
	2-2.氏名	松尾
3.連絡先	3-1.電話	0798631118
	3-2.メールアドレス	keigo.matsuo.sj@furuno.co.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://www.furuno.co.jp/
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☐ 資源評価・管理に向けた支援 ☐ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	日本全国各地（グループ会社対応含む）
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☐ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☐ 加工 ☐ 流通 ☐ 消費 ☐ 観光 ☐ 海業 ☒ その他
	8-2.その他の詳細	定置網漁業
9.支援方法	9-1.選択式	☐ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☐ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☒ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☐ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	潮流計を利用した海況予測精度の向上による操業支援
	11-2.課題解決の方向性	潮流により漁具投入が出来ないことがある。現状では、漁場まで移動しその判断を行っている。操業が出来ない場合は漁場までの燃油をロスして費用負担が大きく経営に影響する。潮流計とデジタル通信無線機やデータロガーを利用して潮流データを公的研究機関へ提供し、海況予測システムへ同化することで、地域海況情報の精度を向上させる。この海況情報を表示するアプリケーション等により、港で出漁の可否と効率的な漁場選択などにより漁獲の向上と燃油代の削減へ繋げる。
	11-3.具体的な支援内容	潮流計データ収集システム構築と施工/公的研究機関と漁業者とのデータ共有の支援
	11-4.料金モデル	導入コスト例（潮流計200/400万円、デジタル通信無線機35万円、データロガー9万円）
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	定置網モニタリングシステムを用いた操業効率化支援
	12-2.解決の方向性	出漁前に、入網状況を確認しその状況に応じて、製氷購入量の調整及び輸送手段確保が可能。網中に魚群が入網していない時は、無駄な出漁を無くすことも可能。これにより、生産性向上を目指す。数量管理による資源管理を地域ベースで実施するべく、公的研究機関や各定置網漁業者が漁獲情報や海況情報などのデータ共有・分析を行い、来遊魚環境予測の精度向上に取り組む。事前に魚種及び魚量を事前に把握可能となる事で、魚種ごとの漁獲量をコントロールし、資源管理強化に寄与す
	12-3.具体的な支援内容	定置網モニタリングシステム構築と施工/公的研究機関と各定置網漁業者とのデータ共有の支援
	12-4.料金モデル	導入コスト（本体550万円）、ランニングコスト（3万円/月）※追加アカウント（1万円/1台）
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	正確な魚体重測定による生育管理精度の向上
	13-2.課題解決の方向性	従来の魚体重測定では時間がかかり人件費の増大及び計測ミスが生じる。また、摂餌状況によらず給餌を行う為、適切な時間、量の給餌を行えずロスが発生している。生産者にて魚体重推定カメラにて生簀内の収録を行い、ソフトウェアにて解析を行うことで測定時間の短縮及び計測ミスを軽減し、人的コストを削減する事が可能。また、生簀内の状況を確認することができる為、摂餌状況の把握、管理精度を向上でき、給餌ロスの削減が行え、斃死率の低下（出荷量の増加）に繋げることができる。
	13-3.具体的な支援内容	魚体重推定カメラシステムの導入にて/生簀内養魚の魚体重測定、解析。
	13-4.料金モデル	魚体重推定カメラ 本体定価 500万円 カメラオーバーホール料金 30万円（年1回） 月額基本料金 解析生簀数によりご相談 魚体重換算式作成 30万円（1式あたり） キャリブレーション 5万円（1回）

14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	養魚管理システムによる高品質飼育とコスト低減の支援
	14-2.課題解決の方向性	カメラで体長計測する事により、育成状況が定量的に確認する。それにより、給餌コストの削減や適正な育成を可能とする。各生簀の飼育日数、魚体重、水温、給餌量等の情報をシステムで一元管理することで、管理業務の効率化に繋げる。そのデータの蓄積により適切な生育状況の基準を定める。また、漁協、仲買人へ生簀内の生育状況の共有することで、市場のニーズを捉えたサイズを流通を可能とする。それにより、魚価の向上、安定に寄与することができます。
	14-3.具体的な支援内容	養魚管理システムの提供/魚体長カメラシステム構築と施工
	14-4.料金モデル	魚体重推定カメラ 本体定価 500万円 カメラオーバーホール料金 30万円（年1回） 月額基本料金 解析生簀数によりご相談 魚体重換算式作成 30万円（1式あたり） キャリブレーション 5万円（1回）
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	漁獲位置情報の発信によるトレスability強化の支援
	15-2.課題解決の方向性	漁獲位置情報を漁協への提供により消費者へ生産地情報の発信、安心感に繋げる。（GPS受信機、デジタル通信無線機及びデータロガー等を組み合わせ漁協へ水揚げ場所データを送信、又は共有することで操業場所の確認、把握も行うことができる。）
	15-3.具体的な支援内容	古野電気製GPS受信機、デジタル通信無線機、与論電子製データロガーのシステム構築と施工。古野電気提供「ichidke」施工
	15-4.料金モデル	・GPS受信機（52万円）、デジタル通信無線機(35万円)、データロガー（9万円） ・位置情報発信器（本体込、8,000円/月）
支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2022年度
	16-2.場所	複数
	16-3.支援した対象者	沿岸漁業者、養殖漁業者、定置網漁業者
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	潮流データの活用、魚体長計測カメラの活用、定置網内モニタリング
	16-6.支援効果	潮流データの活用：海況予測による操業効率化、魚体長計測カメラの活用：生産性向上、定置網内モニタリング：生産性向上
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	炎重工株式会社
	1-2.部署名	事業開発部
	1-3.組織の住所	〒020-0633 岩手県滝沢市穴口57-9 〒135-8533 東京都江東区越中島2-1-6 東京海洋大学 産学・地域推進機構 1F
2.担当者	2-1.役職	担当
	2-2.氏名	小林 健一
3.連絡先	3-1.電話	09053649692
	3-2.メールアドレス	kenichi.kobayashi@hmrc.co.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://www.hmrc.co.jp/
	4-2.HP②	https://www.hmrc.co.jp/product/
	4-3.HP③	https://www.hmrc.co.jp/wp-content/uploads/AP-2023279.4.pdf
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☐ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	全国の静水面や公衆無線などが使用可能な場所ならばどこでも
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☐ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☐ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☐ 加工 ☐ 流通 ☐ 消費 ☒ 観光 ☐ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☐ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☐ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	MarineDroneによる水上作業の自動化
	11-2.課題解決の方向性	水上の監視や警備、養殖の自動化、他にも河川湖沼の浮遊ゴミ回収オプションや、環境調査に関する装置の搭載
	11-3.具体的な支援内容	MarineDroneの提供や、船体を自律移動船舶化する
	11-4.料金モデル	300万～500万以上
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	水中モニタリングシステム（水中カメラ）による養殖事業の生産性効率化
	12-2.解決の方向性	リアルタイム配信水中カメラを使用することにより、給餌の効率化、変死の早期発見に寄与します
	12-3.具体的な支援内容	水中カメラの提供
	12-4.料金モデル	100～200万円程度
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	集魚灯付き水上ドローンによる巻き網漁業の省力化
	13-2.課題解決の方向性	集魚灯付き水上ドローンを使用する事で集魚船をリモートコントロールできる。
	13-3.具体的な支援内容	水除ドローンの提供
	13-4.料金モデル	100～200万円程度
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2021年7月
	16-2.場所	岩手県宮古市
	16-3.支援した対象者	岩手県宮古市
	16-4.その他関係団体	なし
	16-5.提供した支援内容	水上ドローンと遠隔操作システ、密漁対策機器を連動させる
	16-6.支援効果	実証実験による効果検証
	16-7.概算の経費	実証実験は人件費も含めて、300万程度
17.支援実績例②	17-1.時期	2022年8月
	17-2.場所	静岡県沼津市
	17-3.支援した対象者	養殖事業者
	17-4.その他関係団体	静岡県漁連、静岡県水産技術研究所
	17-5.提供した支援内容	水中カメラを使用して生け簀内の魚の給餌業況を確認した
	17-6.支援効果	普段見られない水中での魚の挙動を観察できた
	17-7.概算の経費	デモ実施のため、今回は無料
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	水上ドローンシステムにより大阪万博の実証実験に採択 https://www.expo2025.or.jp/news/news-20221207-01/
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	日本気象株式会社
	1-2.部署名	ICTソリューション部
	1-3.組織の住所	〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 29F
2.担当者	2-1.役職	部長補佐
	2-2.氏名	豊岡仰
3.連絡先	3-1.電話	06-6567-2222
	3-2.メールアドレス	nk-market@n-kishou.co.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://s.n-kishou.co.jp/w/charge/tide/tidetop.html
	4-2.HP②	https://ods.n-kishou.co.jp/
	4-3.HP③	https://n-kishou.com/corp/service/data/monitoring/forecast/case11/
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☒ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	全国のインターネット回線が利用可能な場所ならどこでも。
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☒ 資源管理 ☒ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☒ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☒ 観光 ☒ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☒ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	海の見える化
	11-2.課題解決の方向性	天気予報もなく水温上昇などで変化が著しい海の中を、インターネットを介して見えるようにし漁漁支援、レジャー支援をおこなう
	11-3.具体的な支援内容	観測機材を設置し、リアルタイムにモニタリング情報を提供する。
	11-4.料金モデル	サブスクリプション制もしくはカスタムに依じる
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	「海ナビ」を活用して漁業・養殖場の運用管理を支援
	12-2.解決の方向性	養殖場の水揚げ時の安全確保
	12-3.具体的な支援内容	養殖場の生け簀へ船を出す際に波高予報のデータを提供し安全確保に利用している。
	12-4.料金モデル	月額サブスクリプション
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	「海ナビ」を活用して水揚げ量の分析
	13-2.課題解決の方向性	日々の水揚げ量の分析、予測
	13-3.具体的な支援内容	「海ナビ」の機能の1つとして海水温のデータを時系列グラフで提供し、日々の水揚げ量と比較することで状況把握・予測に活用する
	13-4.料金モデル	月額サブスクリプション
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	潮汐情報
	14-2.課題解決の方向性	日本沿岸域の任意時刻における潮汐推算
	14-3.具体的な支援内容	潮汐表(ピーク時刻とピーク値の数字一覧)表示、潮汐曲線の描画
	14-4.料金モデル	要ご相談
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	水産業支援アプリ・WEBサイト向けの気象海象データ提供/漁獲量分析や予測の参考値としてご利用頂ける気象海象の過去データ提供
	15-2.課題解決の方向性	気象データ提供プラットフォームの「お天気データサイエンス」は、気象海象データをWeb上の管理画面で簡単に受信設定できます。扱いやすいテキスト形式に変換した気象庁データも提供しているため、水産業支援アプリの開発の効率化を図ることができます。 「お天気データサイエンス」では気象海象の過去データも提供しており、漁獲量分析の参考地としてご利用頂けます。
	15-3.具体的な支援内容	約25種類の海洋気象データを提供いたします。
	15-4.料金モデル	従量課金

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2000年～
	16-2.場所	全国
	16-3.支援した対象者	サイトユーザー
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	海況予測情報の提供
	16-6.支援効果	漁業の安全サポート、漁場選定のサポート
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	2021年～
	17-2.場所	非公開
	17-3.支援した対象者	水産加工会社A
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	Webアプリによる海況予測情報の提供
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	規模に応じて都度見積
18.支援実績例③	18-1.時期	2022年3月～2023年10月
	18-2.場所	非公開
	18-3.支援した対象者	Webシステム、ソフトウェア設計・開発の会社
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	沿岸波浪モデルデータのご利用
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	当社は気象業務許可を得た気象会社で強みとしては天気予報だけではなく観測調査ができることです。漁業において必要な情報を駆使して多様な支援を行い、水産業界の発展に貢献します。
水産庁ホームページへの掲載の可否		
22.水産庁ホームページへの掲載の可否	☒ 可 ☐ 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	株式会社アイエンター
	1-2.部署名	マリンテック事業本部
	1-3.組織の住所	東京都渋谷区渋谷2-14-10 長沼ビル5F
2.担当者	2-1.役職	チーフ
	2-2.氏名	遊見 祐介（すさみ ゆうすけ）
3.連絡先	3-1.電話	090-9812-9852
	3-2.メールアドレス	y-susami@i-enter.co.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://i-ocean-global.com/
	4-2.HP②	https://www.i-enter.co.jp/marine-tech/
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☐ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☐ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	拠点：東京本社/横浜ラボ/大阪支店/福岡支店/札幌支店/仙台支店/沖縄支店/北見支店 関連会社：ベトナム
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☐ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☐ 生産（沿岸漁業） ☒ 生産（沖合漁業） ☐ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☒ 流通 ☐ 消費 ☐ 観光 ☒ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	システム開発ではどの分野でもオーダーメイドで開発が可能です。
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☒ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	システム開発ではどの分野でもオーダーメイドで開発が可能です。
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	水質の24時間リアルタイム監視支援（IoT水質センサー）
	11-2.課題解決の方向性	海面養殖、陸上養殖、池や川の水質状態をWebブラウザより、24時間リアルタイムで監視できるサービス。通知機能も搭載しているので、異常が発生した場合はメールやLINE、電話での通知が可能となり、夜間の斃死リスクの軽減や、作業者的の心理的負担を軽減する。
	11-3.具体的な支援内容	IoT水質センサーの提供/Web管理画面による複数の水質データ監視/通知機能
	11-4.料金モデル	初期費+月額利用料（詳細はHPよりお問い合わせください。）
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	非接触で行う魚体のサイズ測定支援（AI魚体サイズ測定カメラ）
	12-2.解決の方向性	ステレオカメラで魚を撮影し、ディープラーニングの画像認識技術によって魚体を検出し、ステレオカメラの2眼の位置情報から、魚に触れることなく魚体サイズを測定するサービス。水揚げせずに魚のサイズが測定できるので、作業の人数や時間を軽減が期待できる。また、Web管理画面にてデータを集計し、成長過程を分析することもできるので、今後の効率的な養殖を実現する1つの材料として使用が可能となる。
	12-3.具体的な支援内容	水中カメラの提供/尾叉長、標準体長、体高のデータ集計（平均サイズ/最大/最小/標準偏差）/魚体重換算式の作成/データ分析用のグラフ作成/動画データの蓄積
	12-4.料金モデル	初期費+月額利用料（詳細はHPよりお問い合わせください。）
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	水産業に関わる日常業務のデジタル化支援（水産DX支援）
	13-2.課題解決の方向性	弊社では元々システムの受託開発をメインに事業展開を行っており、ECサイトやコーポレートサイトのようなWebシステムの開発や、スマートフォンのアプリ開発、受発注を管理するような業務系のシステム開発、AIやIoT、VR開発等々、様々な開発が可能である。お客様で取り組まれている日々の業務を今までの開発実績を元に、デジタル化する支援を行うことで、例えば普段は紙で記録しているものをデジタル化することで、人員の削減や作業時間の削減、人に依存しない仕組みづくりに繋がる。
	13-3.具体的な支援内容	案件により都度ご相談。 Ex) 電子入札システム、養殖業務記録システム
	13-4.料金モデル	都度お見積りとなります。（詳細はHPよりお問い合わせください。）

14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	AIやIoT等の最新技術を活用した新規システム開発支援
	14-2.課題解決の方向性	課題としては認識していても、今までの技術だと解決する手段が見つからなかった課題に対して、AIやIoT、VR等の最新技術を活用した切り口で提案し、解決していく。
	14-3.具体的な支援内容	案件により都度ご相談。 Ex) AIの画像認識技術を活用したフィッシュカウンティングシステムの開発支援、魚の活性度合いを可視化するAI開発支援、水揚げしたマグロのサイズ測定と識別タグに印字された数字の画像解析支援
	14-4.料金モデル	都度お見積りとなります。（詳細はHPよりお問い合わせください。）
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	魚のブランド力を向上させる支援（さかなブランディング支援）
	15-2.課題解決の方向性	魚のブランドを確立することで、販路の拡大や魚自体の価値を上げ、生産者の方の売上/利益が上がり、設備や機械への積極的な投資ができる環境づくり等 に貢献する。
	15-3.具体的な支援内容	競合分析/自社分析/課題抽出とアイデア出し、ブランドの定義、消費者や競合他社、自治体などの目に触れるコンテンツの整備（ロゴデザイン/Web改修）等
	15-4.料金モデル	都度お見積りとなります。（詳細はHPよりお問い合わせください。）
支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2021年3月～
	16-2.場所	福井県小浜市
	16-3.支援した対象者	小浜海産物株式会社
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	・水産業に関わる業務のデジタル化支援（水産DX支援） ・水質の24時間リアルタイム監視支援（IoT水質センサー）
	16-6.支援効果	測定作業の軽減/人に依存しない計測の実現/異常値発生時の通知機能による斃死の阻止/日誌記録作業の軽減
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	2021年12月～
	17-2.場所	山口県下松市
	17-3.支援した対象者	公益財団法人 下松市水産振興基金協会 下松市栽培漁業センター
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	水質の24時間リアルタイム監視支援（IoT水質センサー）
	17-6.支援効果	測定作業の軽減/データ蓄積による魚の健康状態と水質の関係性の分析/異常値発生時の通知機能による斃死の阻止
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	2022年6月～
	18-2.場所	高知県南国市
	18-3.支援した対象者	国立大学法人 高知大学
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	水質の24時間リアルタイム監視支援（IoT水質センサー）
	18-6.支援効果	作業者の方の心理的負担の軽減/給餌の判断材料/グラフ作成の手間の削減/周辺地域の水質変化や、データ解析による魚の行動変化の発見
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	2023年6月～
	19-2.場所	愛媛県愛南町
	19-3.支援した対象者	安高水産有限会社
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	非接触で行う魚体のサイズ測定支援（AI魚体サイズ測定カメラ）
	19-6.支援効果	魚のサイズ測定作業の時間や人員の削減/人に依存しないサイズ測定の確立/成長過程の可視化による従業員の日々の業務の満足度向上
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	2018年9月～
	20-2.場所	北海道斜里町
	20-3.支援した対象者	斜里第一漁業協同組合/ウトロ漁業競合組合
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	水産業に関わる業務のデジタル化支援（水産DX支援） L電子入札システム
	20-6.支援効果	タブレット入力による入札時間の短縮/水揚げの待ち時間の削減/過去データの参照や入札の経過確認、入札データの分析の実現/年度毎の水揚げ高や入札単価等の傾向の分析を実現
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	今後は国内だけでなく、海外へも展開していく予定ですので、既存製品の機能拡張は勿論、新製品開発にも取り組んで参ります。
水産庁ホームページへの掲載の可否		
22.水産庁ホームページへの掲載の可否		☒ 可 ☐ 不可